



2021年8月5日

各位

愛媛銀行

「SDGs 宣言」の策定を支援しました！ ～特定非営利活動法人 家族支援フォーラム～

当行(頭取 西川 義教)は、お客さまの SDGs への取組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っております。

この度、本サービスを通じて、特定非営利活動法人 家族支援フォーラム様(愛媛県松山市、理事長 米田 順哉様)がSDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。当行は「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を拡げ、地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 会社概要

会社名	特定非営利活動法人 家族支援フォーラム
所在地	愛媛県松山市姫原2丁目3-21
代表者	理事長 米田 順哉
業種	障がい福祉事業

2. 重点項目



※SDGs 宣言の詳細は別紙をご参照ください。

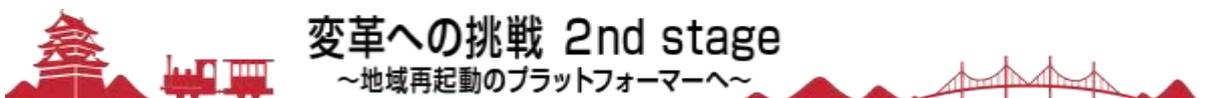
3. SDGs経営 立ち上げ支援サービスについて

SDGs の観点で、企業に期待される事項(非財務情報等)を整理した当行独自のチェックシートを用いてお客さまの取組みを評価分析いたします。現状把握から、今後取り組むべき優先課題をお客さまと探っていくとともに、診断結果に基づいた助言や、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定支援を通じ、SDGs 経営をお手伝いいたします。

以上



愛媛銀行は持続可能な開発目標 (SDGs)を支援しています。



【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111





NPO法人家族支援フォーラム SDGs宣言

当法人は、「障がい者本人とその家族の豊かな暮らしと幸せの実現」
「支援者の豊かな暮らしと幸せの実現」という経営理念のもと、
「本人が望み家族が安心する彩り豊かな生活が永続する環境づくり」と
「支援者がごきげんに働ける環境づくり」の実践を通して
「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2021年8月5日

NPO法人家族支援フォーラム

理事長 米田 順哉



重点項目(ターゲット2030)

障がい者と家族の豊かな暮らしと幸せ

障がいのある本人の一生に寄り添う覚悟を持ち、本人とご家族の豊かな暮らしと幸せの実現を目指します。SDGsの「誰一人取り残さない」のスローガンのもと、一人一人が楽しく暮らせるためのサービスを追求し続けます。

【主な取り組み】

生活介護、短期入所、就労移行支援、就労継続支援B型、共同生活援助、放課後デイサービス、日中一時支援、相談支援、消費者志向経営の実践



障がい者が彩り豊かに暮らせる地域づくり

地域の皆さまとの対話・連携を通じ、活力と包容性に満ちた、障がい者の彩り豊かな生活が永続する街づくりに取り組みます。障害の有無によって分け隔てられることのない、相互に尊重し合える共生社会の実現を目指します。

【主な取り組み】

障がい者が働く飲食店の運営、地域防災力の向上、地域行事への積極参加と障がい者理解の促進、姫原青壮年会への参加



ごきげんに働ける職場づくり

クライアントの笑顔を喜びとし、障がい者と同じ高さの目線で寄り添える支援者を育成します。「働きがいがあるごきげん」、「働きやすくてごきげん」、「暮らしが充実してごきげん」な職場環境をつくり、支援者の豊かな暮らしと幸せの実現を目指します。

【主な取り組み】

健康経営優良法人ブライツ500認定、まつやま働き方改革認定企業、家庭環境等に応じた働き方の提供、70歳定年制、ガラス張りの人事評価と資格取得による昇給制度



地球環境に負荷をかけない経営

「地球環境が私たちの生きる基盤である」との認識のもと、地球環境に負荷をかけない経営に取り組みます。環境課題や社会課題に配慮したサステナビリティ経営を通じて、共に成長する社会を目指します。

【主な取り組み】

省エネ設備の導入(太陽光発電、LED等)、エネルギー・水使用量の削減と査定評価への反映、廃油リサイクル、雨水の活用、ペーパーレスの推進、エコドライブの実施



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。